



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月10日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6302 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 日納 義郎
 問合せ先責任者 IR広報室長 大島 秀夫 (03)5488-8219
 決算取締役会開催日 平成18年 5月10日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	265,773	0.4	16,927	36.2	17,378	29.1
17年3月期	266,842	4.4	26,551	15.2	24,498	46.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	8,680	6.4	14 43	-	7.3	3.8	6.5
17年3月期	8,156	227.6	13 50	-	7.3	5.4	9.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 601,406,863株 17年3月期 601,826,660株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	5 00	2 50	2 50	3,007	34.6	2.5
17年3月期	3 00	0 00	3 00	1,805	22.2	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	461,093	122,556	26.6	203 86
17年3月期	455,539	114,821	25.2	190 80

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 601,185,726株 17年3月期 601,644,571株

期末自己株式数 18年3月期 1,439,859株 17年3月期 981,014株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	115,000	7,000	3,500	3 50		
通 期	265,000	20,000	10,000		3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円63銭

* 上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料7ページの(3)経営成績 2.次期の見通しをご参照下さい。

(1) 部門別受注・売上・受注残高

(受注高)

(単位：百万円)

部 門	当 期 (17/ 4 ~ 18/ 3)		前 期 (16/ 4 ~ 17/ 3)		前 期 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 比 %
標準・量産機械	140,741	48.8	142,361	50.0	1,621	1.1
環境・プラントその他	46,149	16.0	64,389	22.6	18,241	28.3
船舶鉄構・機器	84,997	29.5	65,635	23.0	19,362	29.5
機 械	16,542	5.7	12,623	4.4	3,919	31.0
合 計	288,428	100.0	285,008	100.0	3,420	1.2
内 輸 出	134,880	46.8	104,461	36.7	30,419	29.1

(売上高)

(単位：百万円)

部 門	当 期 (17/ 4 ~ 18/ 3)		前 期 (16/ 4 ~ 17/ 3)		前 期 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 比 %
標準・量産機械	147,709	55.6	139,796	52.4	7,913	5.7
環境・プラントその他	46,957	17.6	56,819	21.3	9,862	17.4
船舶鉄構・機器	57,904	21.8	56,178	21.0	1,727	3.1
機 械	13,204	5.0	14,050	5.3	846	6.0
合 計	265,773	100.0	266,842	100.0	1,068	0.4
内 輸 出	98,948	37.2	93,041	34.9	5,906	6.3

(受注残高)

(単位：百万円)

部 門	当 期 末 (18 . 3 . 31)		前 期 末 (17 . 3 . 31)		前 期 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 比 %
標準・量産機械	37,501	14.6	43,319	18.6	5,818	13.4
環境・プラントその他	60,584	23.6	61,389	26.4	805	1.3
船舶鉄構・機器	144,921	56.3	117,047	50.3	27,874	23.8
機 械	14,215	5.5	10,877	4.7	3,338	30.7
合 計	257,220	100.0	232,631	100.0	24,589	10.6
内 輸 出	145,735	56.7	109,785	47.2	35,951	32.7

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (17/4～18/3)	前 期 (16/4～17/3)	増 減
売上高	265,773	266,842	1,068
売上原価	(84.7%) 225,077	(81.6%) 217,753	7,324
売上総利益	(15.3%) 40,696	(18.4%) 49,089	8,392
販売費及び一般管理費	23,769	22,538	1,231
営業利益	(6.4%) 16,927	(10.0%) 26,551	9,623
営業外収益	(5,440)	(4,429)	(1,011)
受取利息及び受取配当金	3,109	1,929	1,180
その他	2,332	2,501	169
営業外費用	(4,990)	(6,482)	(1,492)
支払利息	1,902	2,533	631
その他	3,088	3,949	861
営業外損益	451	2,052	2,503
経常利益	(6.5%) 17,378	(9.2%) 24,498	7,120
特別利益	(902)	(3,411)	(2,508)
投資有価証券売却益	902	460	442
退職給付会計過去勤務債務償却	-	2,515	2,515
関係会社清算益	-	435	435
特別損失	(3,968)	(10,788)	(6,820)
関係会社株式評価損	1,700	858	842
独占禁止法違反に係る損失	705	-	705
固定資産売却損	618	-	618
投資有価証券評価損	471	-	471
関係会社整理損	245	1,189	944
減損損失	229	-	229
退職給付会計基準変更時差異償却	-	5,290	5,290
固定資産等除却損	-	1,925	1,925
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1,074	1,074
役員退職慰労引当金繰入額	-	451	451
税引前当期純利益	(5.4%) 14,313	(6.4%) 17,121	2,809
法人税、住民税及び事業税	5,570	5,625	55
法人税等調整額	62	3,340	3,278
当期純利益	(3.3%) 8,680	(3.1%) 8,156	524
前期繰越利益	8,322	1,767	6,556
土地再評価差額金取崩額	399	235	165
中間配当額	1,504	-	1,504
当期未処分利益	15,898	10,157	5,741

(3) 貸借対照表

(単位：百万円)

	18. 3.31	17. 3.31	増 減		18. 3.31	17. 3.31	増 減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	(192,876)	(192,885)	(10)	流動負債	(244,635)	(238,044)	(6,590)
現金及び預金	25,892	31,202	5,310	支払手形	14,899	16,558	1,659
受取手形	1,958	2,563	605	買掛金	61,607	57,443	4,165
売掛金	80,915	77,742	3,173	短期借入金	17,933	25,953	8,020
製品	782	747	34	コマーシャルペーパー	20,000	11,500	8,500
半製品	9,746	8,479	1,267	1年以内返済予定の長期借入金	30,162	50,882	20,719
原材料貯蔵品	873	670	203	未払金	10,169	9,279	890
仕掛品	24,092	25,255	1,162	未払費用	3,709	3,584	125
前渡金	17,203	14,430	2,773	未払法人税等	6,310	7,935	1,625
前払費用	318	654	335	前受金	27,110	23,510	3,600
繰延税金資産	2,826	3,695	869	預り金	48,695	29,602	19,093
関係会社短期貸付金	7,151	7,683	531	保証工事引当金	1,756	1,627	128
未収入金	19,936	20,684	748	その他	2,284	172	2,112
その他	2,472	524	1,948				
貸倒引当金	1,289	1,443	154				
固定資産	(268,218)	(262,654)	(5,564)	固定負債	(93,903)	(102,673)	(8,771)
(有形固定資産)	(149,825)	(150,339)	(515)	社債	10,000	10,000	-
建物	25,636	26,603	968	長期借入金	36,104	48,466	12,362
構築物	5,235	5,192	44	退職給付引当金	12,425	11,125	1,300
機械装置	8,441	8,534	93	役員退職慰労引当金	478	569	91
船舶	0	0	-	再評価に係る繰延税金負債	33,505	31,055	2,450
車両運搬具	88	100	12	その他	1,391	1,458	67
工具器具備品	2,694	2,278	416				
土地	105,070	106,584	1,514				
建設仮勘定	2,661	1,048	1,613				
(無形固定資産)	(3,157)	(2,746)	(412)				
施設利用権	89	96	6				
ソフトウェア	1,199	1,012	187				
その他	1,869	1,638	231				
				負債合計	338,537	340,718	2,181
				資 本 の 部			
(投資その他の資産)	(115,236)	(109,569)	(5,667)	資本金	(30,872)	(30,872)	(-)
投資有価証券	29,403	20,246	9,157	資本剰余金	(19,989)	(19,984)	(5)
関係会社株式	66,935	68,429	1,493	資本準備金	(19,980)	(19,980)	(-)
その他の関係会社有価証券	208	208	-	その他資本剰余金	(9)	(4)	(5)
出資金	622	601	21	自己株式処分差益	9	4	5
関係会社出資金	5,870	4,118	1,752				
長期貸付金	0	0	0	利益剰余金	(22,189)	(16,448)	(5,741)
従業員長期貸付金	21	19	2	利益準備金	6,291	6,291	-
更生債権等	650	744	94	当期未処分利益	15,898	10,157	5,741
長期前払費用	2,163	2,629	467				
繰延税金資産	6,998	10,212	3,214	土地再評価差額金	(42,142)	(45,265)	(3,123)
その他	3,278	3,341	63				
貸倒引当金	913	979	66	その他有価証券評価差額金	(7,909)	(2,447)	(5,461)
				自己株式	(544)	(195)	(349)
				資本合計	122,556	114,821	7,735
資産合計	461,093	455,539	5,554	負債・資本合計	461,093	455,539	5,554

(4) 利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 (平成18年 6月29日)	前 期 (平成17年 6月29日)
<u>当期末処分利益の処分</u>		
当期末処分利益	15,898	10,157
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	1,503 (1株につき2.5円)	1,805 (1株につき3円)
取締役賞与金	-	30
次期繰越利益	14,395	8,322
<u>その他資本剰余金の処分</u>		
その他資本剰余金	9	4
これを次のとおり処分します。		
その他資本剰余金次期繰越高	9	4

(注) 中間配当金

1,504
(1株につき2.5円)

-

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 仕 掛 品 ……個別法に基づく原価法
 製品、半製品及び原材料貯蔵品 ……総平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。

また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上している。

(3) 受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当事業年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理している。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金については、平成17年4月27日の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建売掛金及び予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上方法は、引渡しを完了したときに売上を計上しているが、工期が1年を超え、かつ、請負金額が10億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用している。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

10. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計処理の変更)

受注工事損失引当金の計上

当事業年度より、未引渡工事のうち、当事業年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更した。

この変更は、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものである。

ただし、当事業年度末時点において、当該引当金の計上がないため、変更による影響はない。

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益が229百万円減少している。

(貸借対照表に関する注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当期)	(前期)
	124,182百万円	124,241百万円
2. 担保資産及び担保付債務	(当期)	(前期)
担保に供している資産	35,752百万円	35,837百万円
担保付債務	3,639百万円	4,245百万円
3. 保証債務	(当期)	(前期)
保証債務	3,163百万円	4,391百万円
(うち、当社負担額)	(3,063百万円)	(4,270百万円)
保証予約	- 百万円	6,966百万円
(うち、当社負担額)	(- 百万円)	(6,966百万円)

4 土地の再評価に係る注記

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における	(当期)	(前期)
時価と再評価後の帳簿価額との差額	21,692百万円	19,152百万円

なお、土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。

(損益計算書に関する注記事項)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる	(当期)	(前期)
研究開発費	5,134百万円	4,373百万円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	岡山県倉敷市	229百万円

上記の土地については、従業員向け社宅用地として所有していたが、社宅は既に解体し、遊休資産となっていた。

利用計画もなく、地価も下落していたため、減損損失を計上した。

減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産は不動産鑑定評価額等に基づき算定している。

(5) 有価証券関係

当期（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	643	2,813	2,170
関連会社株式	1,201	3,035	1,834
合 計	1,844	5,848	4,003

前期（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	643	1,492	849
関連会社株式	1,201	2,187	986
合 計	1,844	3,680	1,836

(6) 税効果会計関係

（本項目につきましては6月上旬を目処に「決算発表資料の追加」として開示いたします。）

(7) 重要な後発事象

当社及び連結子会社である株式会社セイサ（以下、セイサという。）は平成18年5月10日開催の両社の取締役会の決議を経て、当社がセイサの完全親会社となり、セイサが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施する。概要は以下のとおりである。

1 被取得企業の名称等

(1) 被取得企業の名称

株式会社セイサ

(2) 被取得企業の事業の内容

歯車、歯車変速機、各種減速機及び各種カップリングなどの製造販売

(3) 株式交換を行う主な理由

セイサは、歯車、歯車変速機、ウォーム減速機、遊星減速機及び各種カップリングなどを製造・販売しているが、現在の課題である、多様化する顧客ニーズに対応した商品の競争力強化と、営業のグローバル展開のためには、設備投資や技術開発、グローバルセールスネットワークの活用などが必要であり、当社グループの技術、人材などの資源を積極的に活用できる体制を実現すべきと判断したためである。

(4) 株式交換効力発生日

平成18年10月1日（予定）

(5) 企業結合の法的形式

株式交換

(6) 結合後企業の名称

住友重機械工業株式会社

(7) 取得予定の議決権比率

51.2%（うち、間接保有分4.8%）

2 株式の種類別の交換比率等

(1) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

当社は大和証券エスエムピーシー(株)(以下、大和証券S M B Cという。)に、セイサは野村證券(株)(以下、野村證券という。)に株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考に両社協議のうえ、以下のとおり合意した。

	当社	セイサ
株式交換比率	1	0.36

(注) 株式の割当比率

セイサの普通株式1株に対して当社の普通株式0.36株を割当交付する。

ただし、当社が保有するセイサの普通株式(8,200,000株)については、割当を行わない。

第三者機関による算定方法及び算定根拠

大和証券S M B Cは、当社及びセイサそれぞれについて市場株価法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行い、これらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。

野村證券は、当社について市場株価平均法による分析を行い、セイサについて市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行い、これら結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。

(2) 交付予定の株式数及び評価額

交付予定株式数 普通株式 3,100,809株

評価額 株式交換の主要条件が合意されて公表された日前の合理的な期間における株価の平均に基づいて算出された発行価格に上記株式数を乗じた金額

平成18年 5月10日
住友重機械工業株式会社

役 員 の 異 動

1. 新任取締役候補者 (平成18年6月29日選任予定)
児新 栄太郎 (現 常務執行役員・企画室長)

2. 新任補欠監査役 (平成18年6月29日選任予定)
山田 隆子 (弁護士)

以上